【べつかい協働のまちづくり補助金（公募型）改正の要点】

改正事項1 補助金交付回数上限の拡充について

【現行】同一団体による同一目的事業への補助回数上限は、3回とする。

【改正案】同一団体による同一目的事業への補助回数上限は、5回とする。

Q ねらい

「活動を始めてから3回（3か年）では、自立した事業継続まで発展させることが難しい」との意見を受け、補助金交付回数を5回に増やすことで「安定した自己資金の確保」「町等に対する必要性の訴求」に取り組む余裕を作り、事業継続への寄与を図るものです。

改正事項2 イベント事業運営スタッフに対する食糧費の取り扱いについて

【現行】補助対象外経費とする。

【改正案】一定の条件を満たす場合は、補助対象経費とする。

Q ねらい

自治体が交付する多くの補助金では、運営スタッフに対する食糧費は事業遂行に必須ではないとして対象経費に認められていません。

しかしながら、この補助制度においてはまちづくりに携わる人間を増やすことを目的の一つとしているため、運営スタッフへの報酬的な性質を持つ食事提供を対象経費に含めることを特例的に認めるものです。

ただし、適切な補助金運用のため、一定の条件を設けるものとします。

【食糧費を補助対象と認める条件（案）】

対象者	イベント運営に4時間以上従事する者を対象とする。
対象人数	食糧費対象者名簿の提出を求め、従事実績人数により補助対象経費を算定する。
対象金額	イベント1回1名につき、食事・飲料の合計1,000円を上限に補助対象経費とする。
対象外	酒類は対象外とする。

改正事項 3 事業参加料、寄付、協賛金、補助金等の事業収入及び余剰金等の取扱いについて

【現 行】 補助対象経費から差し引く。

【改正案】 事業収入を補助対象経費とし、一定の条件を満たす場合は余剰金を補助対象経費から差し引かない。

Q ねらい

従来制度では事業収入や寄付金、協賛金、余剰金、他の団体から交付される補助金等は補助対象経費から差し引くこととされており、収入確保の努力をすることで本補助制度の補助金交付額が減額されるという不条理がありました。

しかしながら、本補助制度は対象事業が翌年度以降も継続して行われることを願うものであることから、余剰金が内部で分配される等がなく、全額が次年度事業に繰り越されるものであれば、上記の収入を補助対象経費から差し引かないこととするものです。

改正事項 4 事業の申込期間について

【現 行】 前期（4月）と後期（8月）の各1カ月間のみ受け付ける。

【改正案】 年間を通して申込を受け付ける。

Q ねらい

「まちづくり活動を思い立ったものの、事業申込の期間外で補助金を受けることができなかった」という声が多いことから、活動のスピード感を損なわせないようにするため改正するものです。

改正事項 5 事業採択の方法について

【現 行】 べつかい協働のまちづくり補助金評価委員会を開催し、審査結果報告書を受けて、町長が採択・不採択を決定する。

【改正案】 制度趣旨と照らし合わせて、町長が補助金採択・不採択を決定する。

Q ねらい

本補助制度において、評価委員会はまちづくり活動有識者の意見を事業に取り入れ、より

効果的な取り組みを展開するための非常に有意義な仕組みとなっています。

しかしながら、上記「年間を通した申込の受け付け」を実施するには、申込の都度、評価委員を過半数招集する必要があり、委員負担が非常に大きくなることが想定されることから、団体の申込機会を十分に設けつつ評価委員会の役割を担保するため、本補助制度の開始から15年以上にわたり蓄積された評価委員会における審査の着眼点や知見を借り、町職員が事業内容のヒアリングを行うことで、従前の評価委員会の代替とするものです。

また、評価委員会における有識者からのアドバイスについて、引き続きその機会を確保すべく、協働の状況について審議・意見具申する役割を担う「別海町自治推進委員会」にて、採択事業の実績に対して助言等を受けることとします。

改正事項 6 補助区分、補助率及び補助上限額について

【現 行】

区分	補助率	上限額
地域づくり補助金	8/10 以内	50 万円
まちいきいき支援型補助金	5/10 以内	100 万円
スタート応援型補助金	8/10 以内	15 万円

【改正案】

区分	補助率	上限額
地域づくり型補助金	10/10 以内	50 万円
地域リーダー協働型補助金	10/10 以内	100 万円
スタート応援型補助金	8/10 以内	15 万円

Ｑ ねらい

(1) 補助率の拡充について

本補助金では上記のとおり補助率を設け、団体に一定の手出しを負わせることで、補助金交付回数満了後の資金問題を意識させるとともに、需要に対して過剰な取り組みや浪費の抑制を図っていたところです。

しかしながら、地域のために自らの余暇を割いて、さらには私費を投じてでも地域のために活動に取り組む気概を持つ町民は、損なわれてはならない大切な地域の宝であるため、資金不足による活動意欲の減退や疲弊による活動停止を防ぎ、かつ「こんな取り組みができたらと思うけど、自己負担を負ってまではできない」という方が動き出せる体制を作るため、まちづくり活動に要する経費への補助割合を10/10以内に拡充するものです。

(2) 補助区分の統合について

また、「地域づくり補助金」と「まちいきいき支援型補助金」といった区分の構成は利用者にとって「どれが自分の活動に該当するのか分からない」という煩雑さを生む原因であるため、「地域づくり型補助金」として統合します。

(3) 補助区分の新設について

地域課題を把握し、多くの町民の共感を得て、高い実行力を有し、まちづくりの担い手となる「地域リーダー」との協働関係の構築が、協働参画のまちづくり推進のため別海町には必要であると考え、「地域リーダー協働型補助金」を新設します。

この区分では、「地域づくり型補助金」に該当する事業の内、一定の要件を満たすものを対象とし、補助上限額を拡充します。

【補助区分要件案】

① 地域づくり型補助金の対象となる事業であること
② 地域課題を明確に捉え、解決に向けた手段と効果が明確であること
③ 3カ年分の事業計画が示されており、事業継続を強く期待できること
④ 多くの町民を対象に恩恵を与える事業であること
⑤ 団体の理念及び事業内容が他の団体の規範となるものであること